

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名 米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興		所属課	商工振興課	担当者名 松井 智則
	基本事業	35	企業誘致の促進		所属班	商工・企業誘致班	(内線) 1251
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(略: 成果優先度評価結果 8 コスト削減優先度評価結果 6)
	1	7	1	3	11263		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	熊本県地域産業活性化協議会への参画によって、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(略称:企業立地促進法)に基づく基本計画の策定並びに協議を行い、情報の収集や他の自治体との連携により地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組みに寄与することができる。 平成19年5月に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(略称:企業立地促進法)が成立し、これに伴い平成19年9月に熊本県地域産業活性化協議会が設立された。協議会設立により、市町村での取り組みが始まった。 開始時期においては、景気が良く、企業増設等も見込めていたが、世界経済の落ち込みにより、企業の投資が控えられるようになった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	協議会主催事業等への参加(総会・各種研修会)、負担金支出(年会費10,000円×2部会以上)
【主な予算費目】	負担金(20,000円)
【意見や要望】	・特に寄せられていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	・「IT関連産業部会」「輸送用機械部会」「食品・医薬品部会」への参加 ・基本計画の作成及び同意基本計画の変更に係る協議。	前年同様の活動を行う
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	(単位)
⇒ア協議会主催事業への参加回数	回	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)
・合志市内に立地を希望する企業	⇒ア立地希望問合せ件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)
・企業立地基本計画を策定し、各種の優遇措置が受けられる。	⇒ア各種優遇措置を受けられた企業数	社
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 地域における産業集積の形成と活性化を図り、立地を希望される企業に対し、各種の優遇措置を設けることで、誘致に関し、雇用の促進と税収の増等の相乗効果を見込んでいる。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 回			2	2	2	2	2	2
⑤ 対象指標	ア 件			5	5	7	5	5	5
⑥ 成果指標	ア 社			1	1	9	1	1	1
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円		20	20	0	0	0
	(A)事業費計	千円		0	20	20	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人		3	3	2	3	3	3
	延べ業務時間	時間		30	30	30	30	30	30
	(B)人件費計	千円		0	120	119	119	119	119
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	140	139	119	119	119

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

協議会への参画により、情報収集や関係機関との連携を図り、地域における産業集積の形成、活性化に取り組むことができた。問合せ件数も優遇措置を受けた企業数も目標を上回り、事務事業の成果は大であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

協議会へ負担金を支出し、協議会主催事業等への参画を今後も積極的に推進していく

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

企業の投資は、市場経済の動向に非常に左右されやすいので、国内外での消費拡大を促し、投資の活発化につなげる。